

平成 29 年度 事業 報告 書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 三 島 学 園

目 次

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地
 2. 法人の事業目的と建学の精神
 3. 学校法人三島学園の沿革
 4. 組織
 5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況
 6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況
 7. 教職員の概要
 8. 管理運営の概要
 9. 危機管理対策
- 図 1－1 虹の丘キャンパス及び向山キャンパスへのアクセスマップ
- 図 1－2 学校法人の組織機構図

II. 設置している大学，短大及び高校等に関する基本情報

1. 学園全体に関する基本情報
2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報
3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

III. 平成 29 年度の事業の概要

1. 学園全体に関わる事業
2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業
3. 東北生活文化大学高等学校の事業
4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業
5. 子育て・家庭支援センターの事業

IV. 財務の概要

- ・平成 29 (2017) 年度決算について
- ・平成 29 (2017) 年度計算書類

学校法人三島学園 平成29年度事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 三 島 学 園

この報告書は、学校法人三島学園の平成 29 年度の事業の概況をとり纏めたものである。

この報告書の構成は、次のⅠ～Ⅳ章からなっている。

Ⅰ．学校法人の概要

Ⅱ．設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報

Ⅲ．平成 29 年度の事業の概要

Ⅳ．財務の概要

Ⅰ．学校法人の概要

1．設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

平成 29 年 5 月 1 日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図 1－1 に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 浅尾豊信

東北生活文化大学	学長：山田宗慶	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校		
ますみ幼稚園	園長：高橋 守	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：齋藤美和子	

2．法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第 3 条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 允（さとうなおし）先生が、大正 3 年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の 3 語を建学者の教えとして新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成 2 年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1－1に示した。

表1－1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部(旧高等師範科)，専攻科第二部(旧専攻科)設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校の設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式举行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典举行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式举行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式举行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政科学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了（H19.7.20～H19.10.1）
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定
平成29(2017).3.21	短期大学部陶芸工房を解体し，大学生生活美術学科造形演習工房を竣工
平成29(2017).4.1	東北生活文化大学高等学校普通科に「総合教養コース」と「生活文化コース」を統合し「未来創造コース」を設置
平成30(2018).3.9	東北生活文化大学6号館竣工

4. 組織

図1－2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2－2に示す平成29年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」参照

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

（1）役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。平成29年5月1日時点の役員・評議員は表1－2，表1－3に示すとおり，理事9人，評議員20人の構成となっている。

表1－2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	浅尾 豊信	6－2	理事の互選
理事	山田 宗慶	7－1－1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤 富夫	7－1－1 高校長	
〃	齋藤 宗雄	7－1－2 会社員	評議員の互選（2名評議員会

〃	山田 靖子	7-1-2 同窓会会長	選任)
〃	浅尾 豊信	7-1-3 元学長	学識経験者 (3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任)
〃	大庭 清	7-1-3 事務局長	
〃	菅 福彦	7-1-3 前事務局長	
〃	西野 徳三	7-1-3 前大学特任教授	
〃	北折 整	7-1-3 大学・家政学部長	
監 事	小坂 信雄	第 8 条	理事会で選出し，評議員の
〃	三島 卓郎	第 8 条	同意を得て理事長が選任

表 1 - 3 評議員

氏 名	選任条項	選任条文
山田 宗慶	第 24-1-1 学長	学長，校長 (1～3名理事会選任)
佐藤 富夫	第 24-1-1 高校長	
齊藤美和子	第 24-1-2 教職員	教職員から選任 (4～5名理事会選任)
北折 整	第 24-1-2 〃	
沼澤 隆	第 24-1-2 〃	
松尾 広	第 24-1-2 〃	
池田 信文	第 24-1-2 〃	
笠松 佑子	第 24-1-3 同窓会	同窓会員から選任 (4～7名理事会選任)
近江恵美子	第 24-1-3 〃	
神田 和子	第 24-1-3 〃	
鈴木 則子	第 24-1-3 〃	
須藤 佑子	第 24-1-3 〃	
山田 靖子	第 24-1-3 〃	
大庭 清	第 24-1-4 理 事	理事から選任 (3～4名理事会選任)
菅 福彦	第 24-1-4 〃	
西野 徳三	第 24-1-4 〃	
高橋 守	第 24-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 (4～6名評議員会選任)
齋藤 宗雄	第 24-1-5 〃	
早坂 貞彦	第 24-1-5 〃	
宮澤 利彰	第 24-1-5 〃	

(2) 理事会・評議員会の開催

平成 29 年度の理事会及び評議員会の開催状況は表 1 - 4 及び表 1 - 5 に掲げたとおりである。

このほか，寄附行為施行細則に基づく学内理事会が，学内理事及び監事出席の下に，定例会合として 11 回開催された。なお学内理事会には，学内に常勤の役職を有する理事 5 名のほか，監事 1 名，理事長が必要と認める理事以外の教職員 9 名（うち評議員 3 名）が常時出席した。

表 1－4 平成 29 年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
29	5	27	①平成28年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②平成29年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額、③平成29年度役職手当、④平成30年度被災者支援、⑤寄附行為変更について、⑥その他	8	9
29	8	25	①大学新校舎建設に伴う借入金申請について	9	9
29	10	29	①美術学部設置について、②服飾文化専攻のコース制について、③教職員の休職期間延長について、④役員人事について、⑤相談役人事について、⑥その他	8	9
29	1	28	①美術学部設置に伴う学則の一部改正について、②美術学部設置に伴う美術表現学科の学納金について、③平成30年1月から4月の人事について、④東北生活文化大学高等学校校納金の値上げについて、⑤絵画の寄贈について、⑥その他	8	8
30	3	24	①平成29年度補正予算について、②平成30年度予算について、③収益事業廃止に伴う寄附行為変更について、④美術学部設置に伴う大学の運営体制について、⑤人事について(平成29年度退職者及び平成30年度採用者)、⑥規定類の制定及び改正について、⑦その他	8	8

表 1－5 平成 30 年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
29	5	27	①平成28年度決算書(案)及び事業報告書(案)について、②寄附行為変更について、③平成30年度被災者支援について、④その他	20	20
29	11	21	評議員の退任について	19	20
30	3	24	①平成29年度補正予算について、②平成30年度予算について、③収益事業廃止に伴う寄附行為変更について、④人事について(平成29年度退職者及び平成30年度採用者)、⑤役員人事について、⑥その他	18	19

(3) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることとした。

第1回：平成29年5月16～19日（決算監査 4日間）

第2回：平成29年11月15～17日（中間監査 3日間）

第3回：平成30年3月19～20日（年度末監査 2日間）

7. 教職員の概要

教職員数は表1－6に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表 1－6 教職員数（平成29年5月1日現在）

（単位：人）

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	* ¹ 36		44	13	93
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ² 20		16	8	44
東北生活文化大学高等学校	* ³ 70		52	10	127

ますみ幼稚園	4		5	1	10
ますみ保育園		* ⁴ 18		1	19
法人事務局				* ⁵ 15	* ⁴ 15
計	126	18	116	46	306

*¹：副手 4 を含む。 *²：学長は大学学長が兼任のため含めず。副手 1 を含む。

*³：校長 1，教頭 2 を含む。 *⁴：栄養士 1 を含む。 *⁵：現業職員 3 を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事 10 名中大学・短大関係者が 2 名（学長、学部長）、高校関係者 1 名（校長）が理事となっており、幼稚園長と保育園長は評議員となっている。また、毎年度 11 回開催される学内理事会には大学・短大から各学科長及び高校からは各教頭が出席することになっていることから、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 自己評価報告書

「自己評価報告書」については、2～3 年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第 5 号を平成 29(2017)年 6 月に、東北生活文化大学短期大学部の第 6 号を平成 27(2015)年 6 月にそれぞれ発行し、ホームページ上に公開している。平成 29 年度は、大学では第 6 号を、短大では第 8 号の「自己評価報告書」の作成に着手した。

2.2 FD 活動報告書・

また、毎年 FD 活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行される FD 活動報告書に記載することになっており、平成 28 年度 FD 活動報告書については平成 29 年度 6 月に発行した。

2.3 東北生活文化大学高等学校

高校については、運営全般に亘って毎年度自己評価報告書を作成している以外に、外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成 25 年 7 月に設置したことを受けて、平成 28 年度の学校評議員会の活動については平成 29 年 5 月にその報告書が纏められている。また、平成 29 年度の学校評議員会は第 1 回が 9 月 25 日と第 2 回が平成 29 年 3 月 12 日に開催され、教育活動について活発に意見が交換された。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書(平成 27 年度からは事業活動収支計算書)及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、最近ではデータを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成 23 年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成 23 年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。平成 29 年度は、虹の丘キャンパスとして大学・短大は 4 月 25 日に避難訓練を実施し、高校は 4 月 12 日防災訓練を行った。また、向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、毎月 1 回防災訓練を行うことにしている。

このように、防災に対する危機管理体制が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成 25 年度に締結した。これにより、本学園は地区避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。

図 1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）
及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

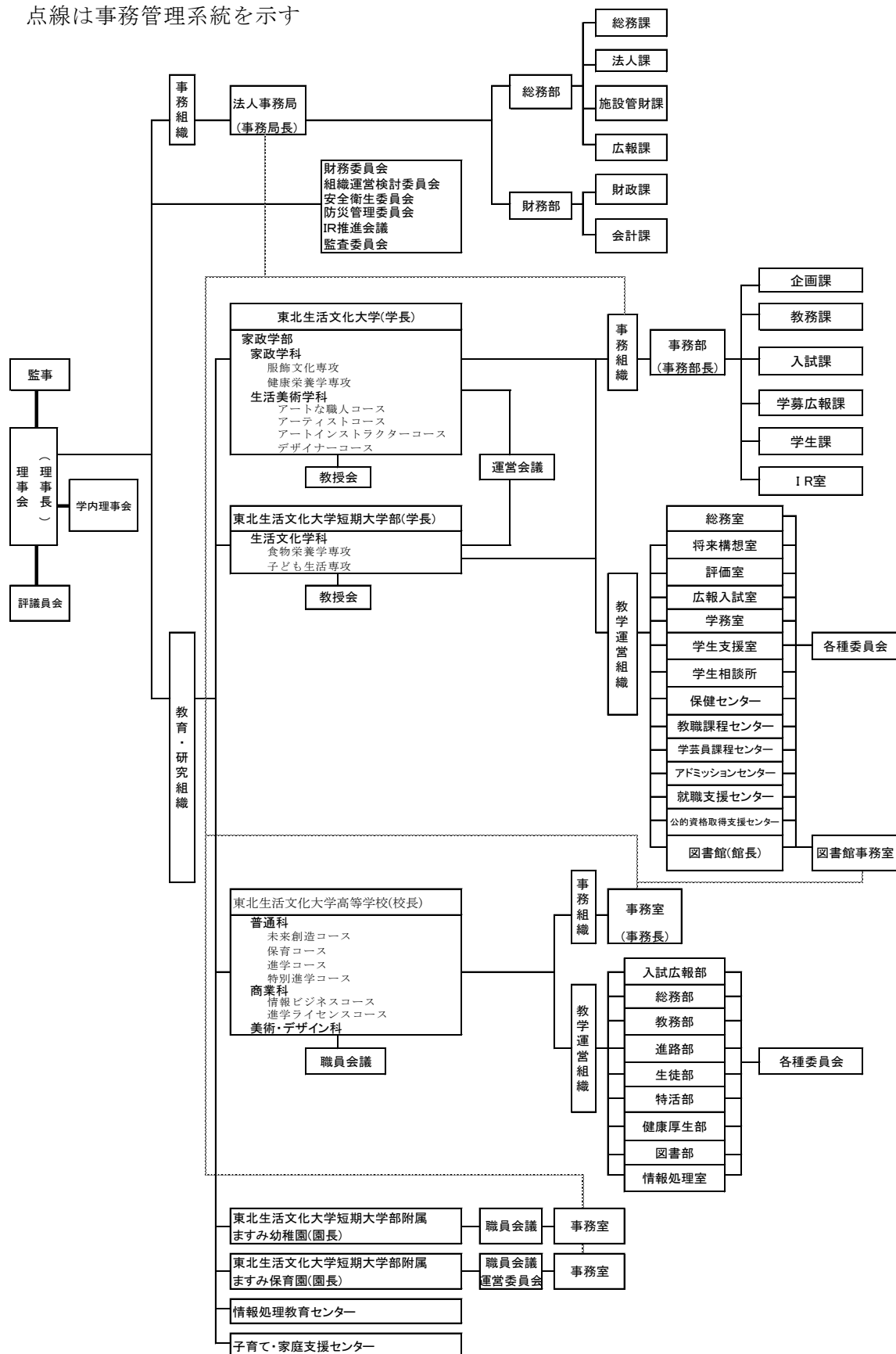


虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス：仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1 — 2

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、平成 29 年度の本学園の主な基本情報について記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表 2－1 に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表 2－1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘 1 丁目 1 8－2〕	108,868m ²
○建物等	
【 百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【 80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム・子育て家庭支援センター）	計 582m ²
【 東北生活文化大学 】	計 11,746m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，6号館 2,034 m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形演習工房 170m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【 東北生活文化大学短期大学部 】	計 4,661m ²
・短大棟 3,157m ² ，短大新体育館 1504m ²	
【 東北生活文化大学高等学校 】	計 13,726m ²
・校舎 A 棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎 B 棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎 C 棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，クラブハウス 304m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面，グラウンド19,800m ²	
【同窓会館】299m ² ，【顕彰館】159m ² ， 【大学生協売店・食堂】310m ²	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は 1,016 m²である。幼稚園には四つの教室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むことにより、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク＆ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、それらの収容定員と在籍者数は、表 2－2 に示すとおりである。

表 2－2 学校等の収容定員及び在籍数 (平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等			収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	服飾文化専攻	114	44
			健康栄養学専攻	164	159
		生活美術学科		160	110
	大 学 合 計			438	313
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻		80	65
		子ども生活専攻		120	84
	短 大 合 計			200	149
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科			810	762
	商 業 科			180	165
	美術・デザイン科			180	204
	高 校 合 計			1170	1131
ますみ幼稚園				105	92
小 計				1913	1684
ますみ保育園				60	70
総 計				1973	1755

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表 2－3 及び表 2－4 のとおりである。

表 2－3 大学の専任教員数(人) (平成 29 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学科	男	5	3	0	0	1	9
	女	1	3	5	1	4	14
生活美術学科	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	0	2	2	0	4
合 計	男	10	3	0	0	1	14
	女	1	3	7	3	4	18

表 2－4 短期大学部の専任教員数(人) (平成 29 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	5	2	2	0	0	9
	女	0	4	3	0	3	10
計		5	6	5	0	3	19

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表 2－5 及び表 2－6 のとおりである。

表 2－5 大学の平成 28 年度～25 年度の入学者推移(人)

学 科	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家政学科	44	45	53	62
生活美術学科	26	23	38	23
計	70	68	91	85

表 2－6 短期大学部の平成 28 年度～25 年度の入学者推移(人)

専 攻	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
食物栄養学専攻	30	35	41	47
子ども生活専攻	46	41	64	64
計	76	76	105	111

収容定員及び学年毎の在学生数は表 2－7 及び表 2－8 のとおりである。

表 2－7 大学の収容定員と平成 29 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容 定員	在 学 生 数						収容定員充 足率(%)
		性別	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	
家政学科	278	男	5	9	10	7	31	72.6
		女	39	35	43	55	172	
生活美術 学 科	160	男	5	8	14	7	34	68.8
		女	21	16	22	17	76	
計	438		70	68	89	86	313	71.1

*：健康栄養学専攻 3 年次編入学定員 4 人を含む。

表 2－8 短期大学部の収容定員と平成 29 年 5 月 1 日現在の各学年の在学生数(人)

学 科	収容 定員	在 学 生 数				収容定員充 足率(%)
		性別	1 年次	2 年次	計	
食物栄養学専攻	80	男	5	5	10	81.3
		女	25	30	55	
子ども生活専攻	120	男	3	0	3	70.0
		女	43	38	81	
計	200		76	73	149	74.5

(3) 卒業者数，進学者数，就職者数

平成 25 年度から 27 年度にかけて，卒業した者の内，進学した者と就職した者の推移を表 2－9 及び表 2－10 に示した。

表 2－9 平成 27～25 年度の大学卒業生の進路状況(人)

学科	性別	平成28年度*			平成27年度			平成26年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	男	5	0	5	11	1	9	6	0	6
	女	45	1	38	40	0	37	54	1	47
生活美術学科	男	4	0	1	7	1	4	9	1	5
	女	26	1	19	39	3	27	24	2	15
計	計	80	2	63	97	5	77	93	4	73

*平成 29 年 5 月 1 日現在の値

表 2－10 平成 27～25 年度の短大卒業生の進路状況(人)

専攻名	性別	*			平成27年度			平成26年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
食物栄養学専攻	男	5	0	5	1	0	1	6	0	4
	女	34	2	30	42	0	41	31	2	26
子ども生活専攻	男	6	0	5	6	0	6	6	0	6
	女	55	0	54	51	1	50	59	0	58
計		100	2	94	100	1	98	102	2	94

*平成 29 年 5 月 1 日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

平成 30 年 3 月 31 日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表 2－11 及び表 2－12 に示すとおりである。

表 2－11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()は男子学生で内数

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝 作家等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
服飾文化専攻	15(3)	15(3)	14(2)	1(1)	93.3(66.7)	88.9(100.0)	+4.4	0	0(0)
健康栄養学専攻	44(4)	41(4)	41(4)	0(0)	100.0(100.0)	97.2(100.0)	+2.8	0	3(0)
生活美術学科	22(5)	19(5)	18(4)	1(1)	94.7(80.0)	95.2(100.0)	-0.5	0	3(0)
合 計	81(12)	75(12)	73(10)	2(2)	97.3(83.3)	95.5(100.0)	+1.8	0	6(0)

表 2－12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人) ()内は男子学生で内数

専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
食物栄養学専攻	33(5)	27(3)	27(3)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	4	2(1)
子ども生活専攻	38(0)	37(0)	37(0)	0(0)	100.0(0.0)	100.0(100.0)	0.0	0	1(0)
合 計	71(5)	64(3)	64(3)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	4	3(1)

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

平成 29 年 5 月 1 日現在の高校教職員数は表 2－1 3 のとおりである。

表 2－1 3 平成 29 年 5 月 1 日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭*	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	3 2	1 1	0	5	2	5 3
女	0	0	1 7	5	2	5	0	2 9
合計	1	2	4 9	1 6	2	1 0	2	8 2

*指導主事も含む

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科 270 名、商業科 60 名、美術・デザイン科 60 名の計 390 名であり、収容定員は普通科 810 名、商業科 180 名、美術・デザイン科 180 名の計 1,170 名である。

2.2 在籍生徒数

平成 29 年度の入学式は、4 月 8 日に举行され、入学者は普通科 300 名、商業科 59 名、美術・デザイン科 79 名であった。5 月 1 日現在の高校の在籍生徒数は表 2－1 4－1 及び表 2－1 4－2 に示すとおりである。

表 2－1 4－1 平成 29 年 5 月 1 日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容 定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1 学年	10	142	158	300	2	40	19	59	2	17	62	79	390
2 学年	8	97	136	233	2	36	16	52	2	12	44	56	390
3 学年	9	110	119	229	2	38	16	54	2	10	59	69	390
合計	27	349	413	762	6	114	51	165	6	39	165	204	1,170

表 2－1 4－2 平成 29 年 5 月 1 日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1 学年	14	199	239	438
2 学年	12	145	196	341
3 学年	13	158	194	352
合計	39	502	629	1,131

2.3 卒業後の進路

平成 28 年度の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表 2－1 5 に示すとおりである。

表 2－1 5 高校卒業生の進路状況（卒業生総数 306 名）

	進 学				就 職	家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員・その他	その他
実績数(人)	74	23	90	187	84	35

なお、平成 29 年度の卒業式は平成 30 年 3 月 3 日に執り行われ、卒業者数は普通科 225 名、

商業科 53 名，美術・デザイン科 69 名の計 347 名であった。

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず，保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻の実習機関としての機能も果たしており，学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は，仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号の向山キャンパスに開園しており，土地面積は 5,145 m²，建物の面積は幼稚園が 534 m²，保育園が 409 m²である。第 1 章の図 1－1 にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は，幼稚園が昭和 30(1955)年 5 月 30 日，保育園が平成 16(2004)年 4 月 1 日である。それぞれの園則第 1 条は，目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は，学校教育法第22条に従って幼児を保育し，適当なる環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。
--

【保育園】この保育園は，保育に欠ける児童の保育のため，児童福祉法第1条による理念に基づき，児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が 105 名，保育園が 60 名であり，平成 29 年 5 月 1 日現在の在籍者は，それぞれ 92 名，70 名で，内訳を表 2－1 6 及び 2－1 7 に示した。

表 2－1 6 幼稚園在籍者数

種 別	人 数
年 長	3 2
年 中	3 5
年 少	2 5
計	9 2

表 2－1 7 保育園在籍者数

種別	人 数
0 歳児	6
1～2 歳児	2 4
3 歳児	1 2
4，5 歳児	2 8
計	7 0

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで，以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長 1（男），教諭 8（専任 3，契約 5），現業員 1（男） 計 10 名

保育園：園長 1，保育士 16（専任 6，嘱託 5，非常勤 5），栄養士 1 計 18 名

（他 技師 1 名）

Ⅲ. 平成 28 年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後，主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了していたので，平成 26 年度以降は，より充実した教育環境整備を目的に，施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

平成 29 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要

(単位：千円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	受水槽加圧給水ポンプ更新工事	新 設	3,024
	小 計		3,024
大学	6号館新築工事	新 設	698,411
	大学駐輪場増設工事	新 設	1,890
	小 計		700,301
短大	音楽室エアコン設置工事	新 設	2,000
	小 計		2,000
高校	グラウンド照明工事	新 設	1,382
	高架水槽ヒーター改修工事	修 理	1,350
	体育館屋根漏水改修工事	修 理	1,285
	小 計		4,017
幼稚園	道路舗装・駐車場整備工事	修 理	1,242
	小 計		1,242
保育園	砂場用日除け棚・ブランコ囲い	新 設	859
	小 計		859
合 計			711,443

(2) 平成 29 年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

平成 28 年度に引続き、東日本大震災で被災した学生・生徒・園児に対する支援措置を実施した。平成 29 年度の大学・短大における概要と実績を表 3-2 に示した。表に示した 24 名中、区分 1～3 に該当して支援を受けた者は大学生 16 名、短大生 8 名であった。この人数は、平成 29 年 5 月 1 日現在の大学、短大在籍者数 462 名の 5.2%に相当し、震災から 6 年目になるが、昨年度の 4.8%と較べて支援者数の割合は若干増加する傾向が見られた。

なお、学園負担の高校の被災者支援については、平成 25 年度からは入学検定料の免除のみとなっており、平成 29 年度は 135 名に対して支援を行い、これは平成 30 年度入学者 386 名の 34.2%に当たり、昨年度の 49.2%と較べて支援者数の割合は減少する傾向が見られた。

ますみ幼稚園の園児に対する被災者支援として、入園料、保育料、施設設備費の免除を行っているが、平成 29 年度は 7 名の園児に対して支援を行った。学園全体としては、149 名の学生・生徒・園児を対象に支援したことになり、これに対する公的助成金は総額の約 2 分の 1 であった。

表 3-2 大学・短大の被災学生に対する支援区分と支援人数実績 (単位：人)

区分	被災状況	支援措置	大 学		短 大		合計
			新入生	在校生	新入生	在校生	
1	学費負担者死亡	授業料半額免除	1	0	0	0	1
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	0	13	5	3	21

3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	0	2	0	0	2
4	その他学業継続困難	その他（延納等）	0	0	0	0	0
計			1	15	5	3	24

※ 1：授業料には、施設設備資金、教育充実費を含まない。

（３）給付型奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和 54 年 2 月に設立された公益法人であるが、平成 21 年 3 月の法人制度改革が契機となり、平成 24 年度から新しく本学園独自の三島学園香風会奨学金制度を設立した。平成 27 年度に、対象奨学生を増やすための規程改正を行ったことに伴い、平成 29 年度は 21 名の学生、生徒（大学・短大生 15 名、高校生 6 名）を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

（４）学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関、保育園で独自の要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて学内向けに発行している。

・三島学園要覧〔平成 29 度版〕，三島学園広報室 平成 29 度 6 月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

（１）管理栄養士国家試験

第 32 回管理栄養士国家試験は、平成 30 年 3 月 4 日、東北では仙台のサンフェスタ会場及び東北医科薬科大学で行われた。平成 30 年 3 月 30 日に、厚生労働省より合格発表がなされ、全国平均の合格率 60.8% に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した平成 29 年度の卒業生の合格率は 91.2% であった。平成 18 年度に、本学としては最初の管理栄養士国家試験を受検することになって以来、最も高い合格率となった。また、本学既卒者の合格率については 15.4% となり、全国平均より若干低い結果となった。今後、さらに合格率の向上を目指すとともに、既卒者の受検支援についても一層充実を図る必要がある。

（２）文化事業

大学・短大が平成 29 年度に主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表 3-3-1 に示すとおりである。

表 3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
大学	平29.8.2～8.5	2017 夏季 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	生活美術学科教員
短大	平29.8.22	平成29年度公開講座「小学生のためのトントングコギコカーペンター」（於：体育館）	短大教員
大学	平29.8.22～8.27	第4回東北生活文化大学生生活美術学科教員展（於：晩翠画廊）	生活美術学科教員
大学	平28.10.22	小・中学生のためのTSBファッションカレッジ2017「藍染めにチャレンジ」（於：大学）	大学家政学科服飾文化専攻教職員

		1号館染色学実習室)	
大学 短大	平29.10.21～10.22	大学祭 TSB FES 2017～万福～ (於：大学・短大キャンパス構内)	大学・短大学生
大学	平29.12.9	平成29年度家政学科課題研究発表会 (於：百周年記念ホール)	大学家政学科教員及び学生
大学	平30.1.21～1.25	大学生生活美術学科研究生 中国・吉林大学美術学院准教授「鄭海標 作品展」～中国人から見た宮城の風景～(於：図書館)	生活美術学科教員及び鄭海標
大学	平30.1.24	平成29年度家政学科服飾文化専攻課題研究Ⅰ発表会(於：大学5号館実2講義室)	大学家政学科教員及び学生
大学	平30.2.9～2.14	第50回生活美術学科卒業制作展 (於：せんだいメディアテーク5Fギャラリーa, b)	大学生生活美術学科教職員及び学生
大学	平30.2.11 (表彰式) 平30.2.9～2.14 (公開展示)	第5回 TSBアートコンペティション「ハピネス」 作品審査・展示会(於：せんだいメディアテーク，特別審査員 工藤 稜氏)	大学生生活美術学科教員
大学	平30.2.17	第10回東北生活文化大学ファッションショー外部公演(於：三越定禅寺通り館エルパーク仙台スタジオホール)	大学家政学科教員及び大学・短大学生
大学	平30.3.15	大学家政学科課題研究展(於：大学5号館DE講義室)	大学家政学科教職員及び学生
大学	平30.3.26～3.27	2018 春期 高校生のためのデッサンセミナー(於：生活美術学科アトリエ)	大学生生活美術学科教員
大学	平30.3.27～4.1	Mishima & Co. 「ブランドマネジメント演習 集大成展」(於：東北電力ビルグリーンプラザ プラザギャラリーNORTH)	大学家政学科服飾文化専攻教員及び学生

上表以外にも、平成29年度中に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人々の暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、平成27年度からは「ワクワクぷろじえくと」として、内容については下記のwebサイトに掲載している。

・ワクワクぷろじえくと web

<http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>

・本学 facebook

<https://www.facebook.com/mishima.tsb>

表3-3-2 平成28年度公開講座

主催	開催日時	講座・制作展等名称(会場)	担当
大衡村ふるさと美術館(大衡村教育委員会)	平29.8.19 ～9.6	ホーンテッドミュージアム with TSB (於：大衡村ふるさと美術館)	大学 (生活美術学科教員及び学生)

宮城県教育委員会 委託	平29.9.2 平29.9.9	平成29年度みやぎ県民大学「大学開放講座」 ～生活と食環境～（於：大学講義室）	大学 （健康栄養学専攻 教員）
GAMA ROCK FES. 実行委員会	平29.9.23	「未来への道しるべ～GAMA ROCK FLAG で想いを繋ごう～2017」蓄光材を用いたア イテム制作」（於：塩竈市みなと公園）	大学 （森敏美教授，鶴 巻史子講師，小野 寺美和講師他）
宮城県栄養士会	平29.10.8	第14回 いい日・いい汗栄養祭り（於：アエ ル 5 階仙台市中小企業活性化センター多目 的ホール）	大学 （栗山孝雄准教授 他）
学都仙台コンソー シアム	平29.10.14	平成29年度サテライトキャンパス公開講座 「つながりの科学への招待」（於：仙台市市 民活動サポートセンター）	短大 （池田展敏教授）
仙台市泉区文化協 会	平29.11.4 ～11.5	第38回仙台市泉区民文化祭 ・プロジェクトンマッピング ・美術作品展 ・ガラスアート・茶道部 他 （於：イズミティ21）	大学・短大 （教員，学生） 高校 （教員，学生）
青苧復活夢見隊	平30.2.23 ～2.25	「蘇りの青苧ものがたり」青苧復活夢見隊 10周年記念展	大学 （服飾文化専攻教 員 他）

（3）主な定期刊行物

- ・平成 28 年度 FD 活動報告書，平成 29 年 6 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部 FD 委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 2018 大学案内，平成 29 年 5 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [平成 29 年度版]，平成 29 年 6 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課
- ・広報 TSB(11 号) 平成 29 年 8 月発行，広報 TSB(12 号) 平成 30 年 3 月発行，東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(平成 29 年度版)，平成 30 年 3 月発行，東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.48，平成 30 年 3 月発行，東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

（1）平成 28 年度に高校が主催・共催した行事

平成 28 年度に高校が主催・共催した主な行事は表 3－4 に示すとおりである。

表 3－4 高校が企画して実施した講演会，交流会，制作展等

開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
平29.7.18	平成29年度芸術鑑賞会「和太鼓グループによる衝 撃の和太鼓エンターテインメント」（於：イズミテ	高校教員及び生徒 講演者：MUSA（武士）

	イ21大ホール)	
平29.8.1～8.3	読み聞かせボランティア(いずみの森保育園, 旭ヶ丘保育所, 黒松保育所)	高校教員及び生徒(文学部)
平29.9.2～9.3	平成29年度生文祭「一祭合祭」 (於: 高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
平29.9.30	2017 SEIBUNアートグランプリ展覧会, 表彰式, テーマ「顔」(於: 多目的デザインホール, 三島学園百周年記念棟ホール)	高校教員 特別審査員: 菅野麻衣子氏, 北折整氏(大学教員)
平29.10.20 ～10.24	第3回美術・デザイン科卒業制作展 (於: せんだいメディアテーク)	高校美術・デザイン科教員及び生徒
平29.12.16	第11回クリスマスコンサート (於: 三島学園百周年記念棟ホール)	高校教員及び生徒 (保育コース)

(2) 平成28年度の高校部活動の状況

平成29年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表3-5に示すとおりである。

表3-5 平成29年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称
平29.4.22～4.22	第52回宮城県高等学校選抜女子ソフトボール選手権大会 準優勝
平29.4.27～5.9	第80回河北美術展 入選及びJAL賞受賞
平29.5.4	第54回仙台市民総合体育大会少林寺拳法演武大会 高校男子2段以上の部 第1位最優秀 中学・高校女子級の部 第1位最優秀
平29.5.13～5.15	第38回仙台私立高等学校バレーボール春季大会 女子優勝
平29.6.3～6.5	第66回宮城県高等学校総合体育大会ライフル射撃競技 女子ビームライフル立射40発競技 団体3位 女子ビームピストル立射40発競技 個人2位
平29.6.3～6.5	第66回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技 女子 準優勝 同 バスケットボール競技 男子 第3位
平29.6.13～6.18	蒼龍ワインラベルコンペⅧ(晩翠画廊) デラウェア賞(ワインラベル採用)
平29.6.17	第33回簿記コンクール宮城県大会 団体の部 第2位
平29.8.6～8.8	仙台七夕祭り 七夕飾り参加 仙台七夕祭り協賛会 銅賞 ハピナ名掛丁商店街(JRC) 二等賞
平29.9.10～9.13	第34回泉・黒川地区高等学校美術展 泉・黒川地区高等学校美術部会長賞(最高賞) 入賞 28名
平29.10.12～10.15	第55回宮城県高等学校演劇コンクール泉・宮城野地区大会 最優秀賞
平29.10.13～10.16	第39回宮城県高等学校バスケットボール選手大会兼第48回宮城県高等学校バスケットボール選抜優勝大会宮城県予選 男子3位
平29.10.20～10.24	第34回石巻市美術展 宮城県教育委員会 教育長賞
平29.10.28	第16回宮城県高等学校少林寺拳法新人大会

平29.11.9～11.12	男子規定単独演武の部 第55回宮城県高等学校演劇コンクール県中央大会	第1位 優良賞
平29.11.13～11.15	平成29年度宮城県高等学校新人大会バドミントン競技学校対抗戦	男子3位
平29.12.5～12.10	第66回宮城県高等学校書道展覧会	特選金賞
平29.12.9～12.10	第54回仙台市民体育大会バスケットボール競技高校の部 市高等学校バスケットボール選手権大会	兼第42回仙台 男子優勝

この中でも、女子ソフトボールは平成26年度まで過去3年連続インターハイ出場を成し遂げてきた実績があり、平成28年度も再びインターハイに出場できたことは大変喜ばしい事であったが、平成29年度は惜しくも出場することは出来なかった。また、平成25年度から新しく美術・デザイン科を設置したことにより、平成29年3月卒業の第2回生の卒業生が、平成29年度に東京藝術大学に合格したことは大変嬉しい出来事であり、後輩の励みにもなった。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 七十号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌，平成29年3月発行
- ・平成29年度 学校要版，平成29年6月発行
- ・平成29年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」 平成29年7月，平成30年3月発行

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については、学園内の短期大学部生活文化学科子ども生活専攻との連携をより緊密にして、幼児教育や保育の質向上を目的に、平成25年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部附属ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部附属ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い、具体的には①喜んで活動する子，②あいさつの出来る子，③思いやりに深い子，④明るく元気な子，の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

平成29年度は、年長組32名（さくら組），年中組35名（ばら組，すみれ組），年少組25名（ちゅうりっぷ組）の合計94名でスタートし、教員一丸となって目標達成に取り組み、発表会は、12月1日に短大の教員及び学生も参加して「楽楽楽ホール」で行った。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は、「児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い、生後3ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

平成29年度は、3歳児未満30名，3歳児12名，4歳児以上28名の合計70名でスタートし、職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また、平成29年度は6日10日(土)に運営委員会が開催され、ますみ保育園に対しては民

生委員、保護者の方からの評判も良く、地域社会に対し十分に使命を果たすことが出来た。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

平成 29 年度は、平成 18 年の発足以来 11 周年目に当たり、その間本学園の地域連携活動の一環として地域に定着し、幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し、以前はますみ保育園の保育士をスタッフとして出張をお願いしていたが、平成 25 年度からは専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては、基本的に毎週 3 回月、水、金曜日に開放している「親子でのびのび」と、月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で、その他随時公開講座を開催している。平成 29 年度の「のびのびくらぶ」の講座名と参加者数は表 3－6 の通りであった。

表 3－6 「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

日にち	講座名	人数	
		子ども	親
平 29.4.28	こいのぼり作り	8	8
平 29.5.17	春の散歩	4	4
平 29.5.31	わらべうた	3	3
平 29.6.23	絵本の世界	7	7
平 29.6.28	七夕飾り	5	5
平 29.7.3	おはなし会	1	1
平 29.7.7	アクセサリー作り	5	5
平 29.7.21	夏まつり	10	6
平 29.8.28	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	3	3
平 29.9.8	おはなし会	6	6
平 29.10.6	ミニ運動会	6	7
平 29.10.13	絵本の世界	9	9
平 29.11.8	おはなし会	4	4
平 29.12.1	絵本の世界	9	7
平 29.12.13	クリスマスリースをつくろう	7	6
平 30.1.29	豆まき会	5	5
平 30.2.14	粘土でプレートづくり	7	7
平 30.2.28	おひなさまづくり	6	6
平 30.3.7	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	14	12
	小計	119	111
	合計	230	

また、週 3 回の開放日「親子でのびのび」（月・水・金）の年間利用者数と上表を合わせた延べ年間利用者数（子どもと親）は 742 名であった。

IV. 財務の概要

平成29年度決算について

1. はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成27年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。昨年に引き続き同内容で説明します。改正の趣旨は従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学間の競争は一層激化しており、また、私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、迅速な対応が必須となってきた。新学校会計基準により、一層ステークホルダーから大学経営の評価を受けることになり学校法人がいかに対応するかが重要な課題となってくる。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

平成29年度は、学園の将来計画の一環として、大学新棟6号館を建設費約7億円で実施した。平成29年6月に着工し、翌年3月に竣工した。建設に伴い、教育の充実と学生生活の充実を図るため、WiFi環境整備、階段教室等の設置、学生食堂を一新した。また、平成31年度開学予定の美術学部のための、作品展示スペースも確保した。

全体の事業については、次のとおりである。

- a 大学新棟6号館の建設、それに伴う施設設備の充実。
- b 学生食堂の厨房機器等をオール電化で設備した。
- c 高校の学習要領改訂に伴う準備作業として、教務事務パソコンシステムの移行作業の計画にとりかかり、新年度へ向けた準備を行った。
- d 幼稚園は、園児の送迎バス昇降のための舗装工事を行った。
- e 保育園は砂場の日避け棚を一新した。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、学園全体で在籍数(5月1日現在)は1,755名で、1,104,554

千円となり、生徒数は35名の増で前年度比26,355千円の増となった。

- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金12,362千円（うち教育振興会から8,000千円、同窓会からの200千円を含む）、特別寄付金は、第2号基本金として教育振興会から8,000千円、香風奨学生奨学金として同窓会511千円である。
施設設備寄附金として高校PTAから5,500千円を計上した。
- c 補助金収入の国庫補助金は、大学、短大の私立大学等経常費補助金は112,096千円である。地方公共団体補助金は、運営費補助金は高等学校434,854千円、幼稚園22,897千円、保育園96,640千円である。
- d 主な付随事業・収益事業収入は幼稚園の補助活動収入、保育園の預り保育収入である。
- e 主な雑収入は、高等学校生徒のスクールバス利用料である。

②支出の部

- a 人件費は、平成28年度に比べ、28,044千円（退職金を除く）増加となった。
- b 教育研究経費は、前年度に比べ全体で49,702千円増加した。
- c 管理経費は、2,772千円減少した。
- d 施設関係支出は、大学6号館の建物支出と構築物支出が主なものである。
- e 設備関係支出は、教室の机椅子、プロジェクター等の機器備品費、学生食堂の厨房機器等などである。
- f 資産運用支出は、第2号基本金の引当金として8,000千円を計上した。

3）事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額を重視している。

①事業活動収支計算書

- a 事業活動収入は、1,941,374千円で、支出は2,080,528千円となった。
- b 経常収支差額は△151,375千円となった。
- c 基本金組入額の内訳は建物205,952千円、教育研究用機器備品34,215千円である。

②事業活動支出

- a 人件費のうち、退職金は62,979千円である。
- b 教育研究費の内、減価償却は140,010千円である。
- c 管理経費の内、減価償却は9,238千円である。

4)貸借対照表

①資産の部

- a 有形固定資産うち、建物は 557,329 千円増加した。
- b 流動資産うち、現金預金は 887,497 千円になり 241,132 千円減少した。これは大学 6 号館建築とその付帯工事による。
- c 資産の部の合計は昨年度より 255,306千円増加した。

②負債の部

- a 長期借入金は、新棟建設のため 4 億円を借り入れたため増加した。
- b 長期未払金は、コンピュータ及びそのソフトウェア導入に伴う次年度支払分を含む。
- c 流動負債の未払金は、共済掛金他の未払分を含む。
- d 前受金は前年度と比べ 16,033 千円増加した。
- e 負債の部の合計は前年度に比べ 394,460 千円増加した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

(1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

(2) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入 額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。
- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第 1号～第 4号基本があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

○は科目が記載されている計算書

(3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表 1 企業会計の勘定科目との対比

教育活動	企業会計	学校法人会計
	I 売上高（営業収益）	学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 ＝事業活動収入－（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）
	II 売上原価	—
	売上総利益	—
	III 販売費及び一般管理費（営業費用）	人件費+教育研究費+管理経費 ＝事業活動支出－（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）

	営業利益	事業活動収入－（資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入） －〔事業活動支出－（借入金等利息＋資産処分差額＋徴収不能額）〕 ＝基本金組入前収支差額－（資産運用収入＋資産売却差額＋雑収入）
教育活動外収支	IV営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	－
	雑収入	雑収入
	V営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
	経常利益	基本金組入前収支差額－（資産売却差額－（資産処分差額＋徴収不能額））
特別収支	VI特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	－
	法人税等	－
	当期純利益	－

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

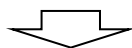
1) 経営分析指標

①帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出）／帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

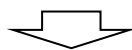
新基準



事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）

②人件費比率（人件費／帰属収入） ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



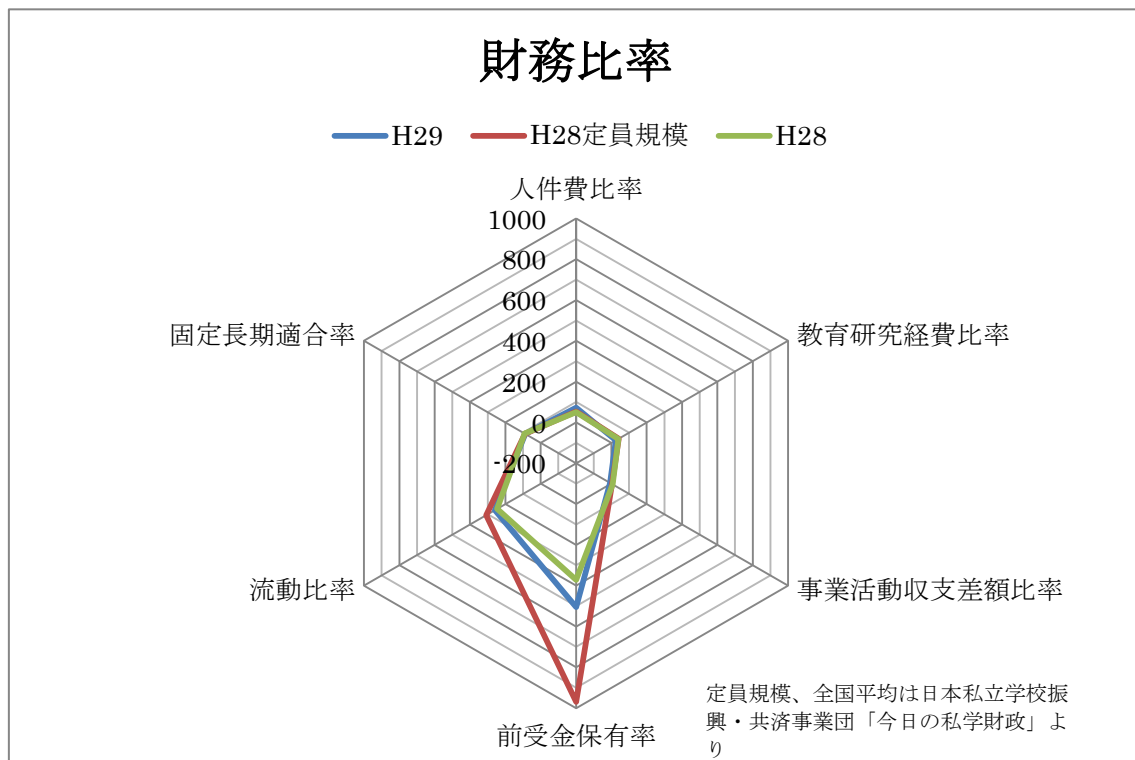
新基準

人件費比率（人件費／経常収入）

③総負債比率 (総負債/総資産) ▼低い方がよい
「総資産」に対する「総負債」の割合。100 %以下で低い方が望ましい。

④流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい
短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。

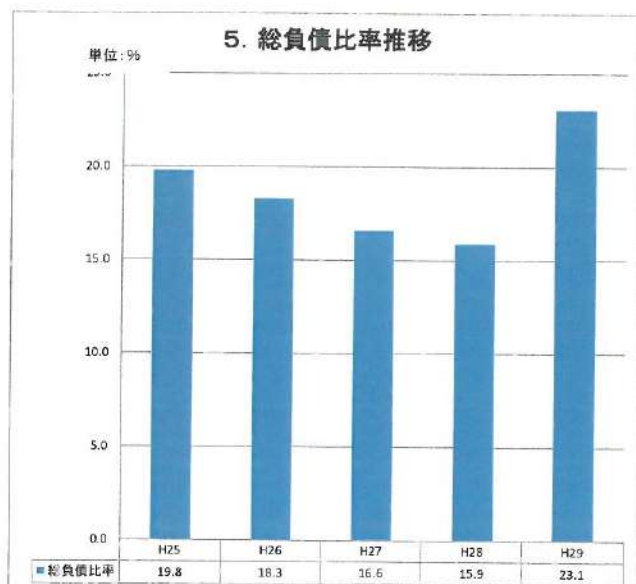
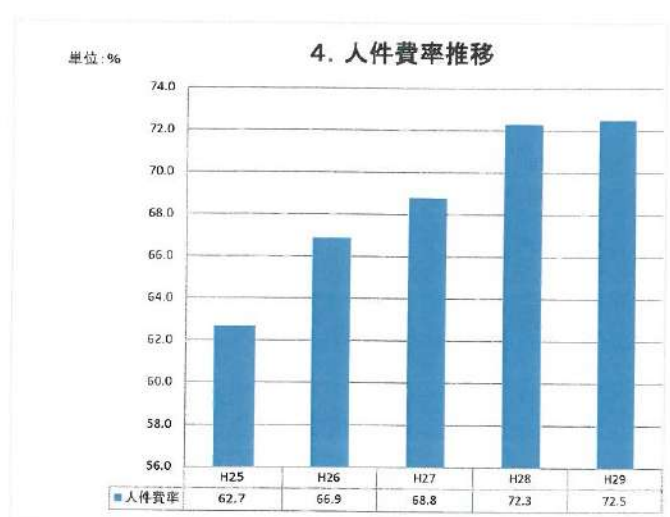
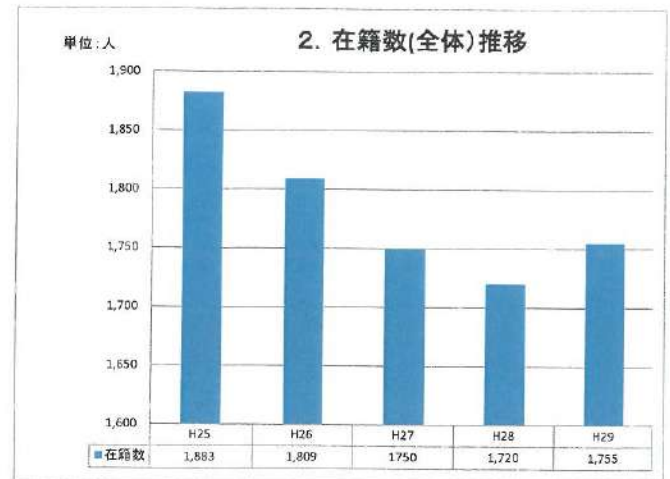
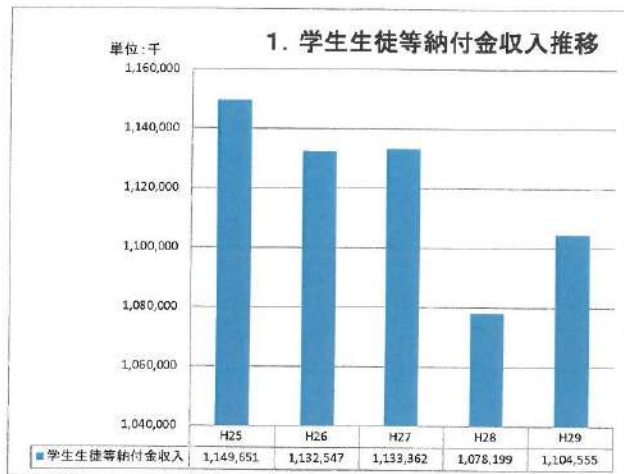
⑤前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい
翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。



平成29年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表4-1 資金収支計算書
- 表4-2 活動区分資金収支計算書
- 表4-3 事業活動収支計算書
- 表4-4 貸借対照表
- 表4-5 財産目録

財務関係の推移



資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,104,900,800)	(1,104,554,800)	(346,000)
授業料収入	628,630,500	628,410,500	220,000
入学金収入	54,568,000	54,568,000	0
実験実習料収入	16,978,300	16,978,300	0
施設設備資金収入	170,954,000	170,922,000	32,000
教育充実費収入	233,770,000	233,676,000	94,000
手数料収入	(19,112,000)	(21,045,880)	(△ 1,933,880)
入学検定料収入	18,137,000	20,039,000	△ 1,902,000
試験料収入	655,000	670,500	△ 15,500
証明手数料収入	320,000	336,380	△ 16,380
寄付金収入	(25,093,000)	(25,877,000)	(△ 784,000)
特別寄付金収入	14,011,000	14,551,000	△ 540,000
一般寄付金収入	11,082,000	11,326,000	△ 244,000
補助金収入	(673,224,000)	(674,534,190)	(△ 1,310,190)
経常費国庫補助金収入	112,096,000	112,096,000	0
運営費地方公共団体補助金収入	440,128,000	443,539,300	△ 3,411,300
授業料軽減等公共団体補助金収入	22,000,000	22,258,000	△ 258,000
保育園運営費補助金収入	99,000,000	96,640,890	2,359,110
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(7,744,000)	(8,683,128)	(△ 939,128)
補助活動収入	3,500,000	4,424,900	△ 924,900
保育所収入	1,690,000	1,700,200	△ 10,200
受託事業収入	2,554,000	2,558,028	△ 4,028
受取利息・配当金収入	(166,500)	(78,347)	(88,153)
その他の受取利息収入	166,500	78,347	88,153
雑収入	(90,876,440)	(96,117,930)	(△ 5,241,490)
施設設備利用料収入	3,200,000	4,107,555	△ 907,555
退職財団・社団交付金収入	62,504,200	62,652,480	△ 148,280
その他の雑収入	25,135,300	29,308,855	△ 4,173,555
過年度修正収入	36,940	49,040	△ 12,100
借入金等収入	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
長期借入金収入	400,000,000	400,000,000	0
前受金収入	(177,774,500)	(175,589,500)	(2,185,000)
授業料前受金収入	54,350,000	54,305,000	45,000
入学金前受金収入	58,642,000	59,592,000	△ 950,000
実験実習料前受金収入	3,490,000	2,275,000	1,215,000
施設設備資金前受金収入	46,237,500	44,392,500	1,845,000
教育充実費前受金収入	15,055,000	15,025,000	30,000
その他の収入	(358,832,596)	(356,301,545)	(2,531,051)
施設設備維持引当特定資産取崩収入	200,052,000	200,052,000	0
前期末未収入金収入	47,842,014	47,842,014	0
仮払金回収収入	2,373,414	2,807,174	△ 433,760
立替金回収収入	32,530,760	32,608,908	△ 78,148
預り金受入収入	76,034,408	72,991,449	3,042,959
資金収入調整勘定	(△ 219,611,820)	(△ 227,181,848)	(7,570,028)
期末未収入金	△ 67,757,320	△ 67,625,348	△ 131,972
前期末前受金	△ 151,854,500	△ 159,556,500	7,702,000
前年度繰越支払資金	(1,128,629,676)	(1,128,629,676)	
収入の部合計	3,766,741,692	3,764,230,148	2,511,544

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,394,985,000)	(1,399,603,093)	(△ 4,618,093)
教員人件費支出	1,035,944,000	1,035,140,971	803,029
職員人件費支出	282,112,100	288,232,662	△ 6,120,562
役員報酬支出	10,520,000	10,519,920	80
退職金支出	66,408,900	65,709,540	699,360
教育研究経費支出	(317,498,143)	(336,910,862)	(△ 19,412,719)
消耗品費支出	34,823,297	34,823,297	0
光熱水費支出	66,630,000	65,574,803	1,055,197
旅費交通費支出	15,203,000	15,747,904	△ 544,904
奨学費支出	110,147,500	105,552,346	4,595,154
印刷製本費支出	18,349,745	18,349,745	0
諸会費支出	5,482,000	5,576,170	△ 94,170
通信運搬費支出	6,212,224	6,212,224	0
修繕費支出	19,832,977	19,832,977	0
新聞雑誌費支出	2,312,000	2,371,155	△ 59,155
特別教育活動費支出	4,250,000	4,252,400	△ 2,400
損害保険料支出	1,229,400	1,241,777	△ 12,377
行事費支出	1,103,000	1,087,260	15,740
賃借料支出	6,198,000	6,086,724	111,276
委託費支出	16,386,000	17,788,438	△ 1,402,438
受託事業支出	56,000	54,054	1,946
雑費支出	9,283,000	32,359,588	△ 23,076,588
管理経費支出	(194,670,512)	(192,415,941)	(2,254,571)
消耗品費支出	7,126,200	6,965,212	160,988
光熱水費支出	5,020,000	4,726,680	293,320
旅費交通費支出	5,636,464	5,636,464	0
福利厚生費支出	2,996,000	3,327,862	△ 331,862
会議費支出	1,050,000	1,292,815	△ 242,815
印刷製本費支出	21,974,000	22,004,920	△ 30,920
諸会費支出	8,814,000	9,074,670	△ 260,670
交際費支出	88,000	57,000	31,000
報酬料金支出	7,308,723	7,306,655	2,068
通信運搬費支出	8,730,000	8,367,074	362,926
修繕費支出	3,728,925	3,728,925	0
損害保険料支出	582,000	596,063	△ 14,063
広告費支出	18,794,000	13,819,440	4,974,560
公租公課支出	851,000	1,435,450	△ 584,450
食糧費支出	2,696,000	2,714,573	△ 18,573
補助活動費支出	5,857,000	5,847,655	9,345
行事費支出	0	7,100	△ 7,100
委託費支出	76,121,000	82,467,291	△ 6,346,291
賃借料支出	5,778,000	5,445,120	332,880
入学検定料免除額支出	1,742,000	1,755,000	△ 13,000
雑費支出	9,777,200	5,839,972	3,937,228
借入金等利息支出	(1,790,233)	(1,905,602)	(△ 115,369)
借入金利息支出	1,790,233	1,905,602	△ 115,369
借入金等返済支出	(46,660,000)	(46,660,000)	(0)
借入金返済支出	46,660,000	46,660,000	0
施設関係支出	(755,725,540)	(710,651,049)	(45,074,491)
建物支出	19,280,000	653,921,792	△ 634,641,792
構築物支出	3,117,000	56,729,257	△ 53,612,257
建設仮勘定支出	733,328,540	0	733,328,540
設備関係支出	(73,856,960)	(102,565,528)	(△ 28,708,568)
教育研究用機器備品支出	68,700,800	75,895,746	△ 7,194,946
管理用機器備品支出	1,646,160	23,151,216	△ 21,505,056
図書支出	3,510,000	3,518,566	△ 8,566
資産運用支出	(8,000,000)	(8,014,190)	(△ 14,190)
長期定期預金への支出	0	5,940	△ 5,940
施設設備維持引当特定資産繰入支出	0	8,250	△ 8,250
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の支出	(174,923,973)	(176,734,629)	(△ 1,810,656)
前期末未払金支払支出	69,360,410	70,189,112	△ 828,702
預り金支払支出	70,659,389	71,321,271	△ 661,882
立替金支払支出	32,530,760	32,608,908	△ 78,148
仮払金支払支出	2,373,414	2,615,338	△ 241,924
	(4,936,132)		
〔予備費〕	63,868		63,868
資金支出調整勘定	(△ 98,347,616)	(△ 98,728,506)	(△ 380,890)
期末未払金	△ 98,271,000	△ 98,651,890	380,890
前期末前払金	△ 76,616	△ 76,616	0
翌年度繰越支払資金	(896,915,079)	(887,497,760)	(△ 9,417,319)
支出の部合計	3,766,741,692	3,764,230,148	2,511,544

(注記)

1. 予備費 4,936,132 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	2,883,297 円
印刷製本費支出	335,745 円
通信運搬費支出	119,224 円
修繕費支出	423,977 円

管理経費支出

旅費交通費支出	388,964 円
修繕費支出	784,925 円

合 計 4,936,132 円

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,104,554,800
		手数料収入	21,045,880
		特別寄付金収入	1,051,000
		一般寄付金収入	11,326,000
		経常費等補助金収入	674,534,190
		付随事業収入	8,683,128
		雑収入	96,068,890
		教育活動資金収入計	1,917,263,888
	支出	人件費支出	1,399,603,093
		教育研究経費支出	336,910,862
		管理経費支出	192,415,941
		教育活動資金支出計	1,928,929,896
		差引	△ 11,666,008
		調整勘定等	24,647,338
		教育活動資金収支差額	12,981,330
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	13,500,000
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	200,052,000
		施設整備等活動資金収入計	213,552,000
	支出	施設関係支出	710,651,049
		設備関係支出	102,565,528
		施設設備維持引当特定資産繰入支出	8,250
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設整備等活動資金支出計	821,224,827
		差引	△ 607,672,827
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 607,672,827
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 594,691,497
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	400,000,000
		仮払金回収収入	2,807,174
		立替金回収収入	32,608,908
		預り金受入収入	72,991,449
		小計	508,407,531
		受取利息・配当金収入	78,347
		過年度修正収入	49,040
		その他の活動資金収入計	508,534,918
	支出	借入金等返済支出	46,660,000
		長期定期預金への支出	5,940
		預り金支払支出	71,321,271
		立替金支払支出	32,608,908
		仮払金支払支出	2,615,338
		小計	153,211,457
		借入金等利息支出	1,905,602
		その他の活動資金支出計	155,117,059
		差引	353,417,859
		調整勘定等	141,722
		その他の活動資金収支差額	353,559,581
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 241,131,916
前年度繰越支払資金			1,128,629,676
翌年度繰越支払資金			887,497,760

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収支の部	科 目	予 算			決 算			差 異		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	(	1,104,900,800	)	(	1,104,554,800	)	(	346,000	)
	授業料		628,630,500			628,410,500			220,000	
	入学金		54,568,000			54,568,000			0	
	実験実習料		16,978,300			16,978,300			0	
	施設設備資金		170,954,000			170,922,000			32,000	
	教育充実費		233,770,000			233,676,000			94,000	
	手数料	(	19,112,000	)	(	21,045,880	)	(	1,933,880	)
	入学検定料		18,137,000			20,039,000		△	1,902,000	
	試験料		655,000			670,500		△	15,500	
	証明手数料		320,000			336,380		△	16,380	
	寄付金	(	32,893,000	)	(	20,543,513	)	(	12,349,487	)
	特別寄付金		14,011,000			1,051,000			12,960,000	
	一般寄付金		11,082,000			11,326,000		△	244,000	
	現物寄付		7,800,000			8,166,513		△	366,513	
	経常費等補助金	(	673,224,000	)	(	674,534,190	)	(	1,310,190	)
	経常費国庫補助金		112,096,000			112,096,000			0	
	運営費地方公共団体補助金		440,128,000			443,539,300		△	3,411,300	
	授業料軽減等公共団体補助金		22,000,000			22,258,000		△	258,000	
	保育園運営費補助金		99,000,000			96,640,890			2,359,110	
	付随事業収入	(	7,744,000	)	(	8,683,128	)	(	939,128	)
	補助活動収入		3,500,000			4,424,900		△	924,900	
	保育所収入		1,690,000			1,700,200		△	10,200	
	受託事業収入		2,554,000			2,558,028		△	4,028	
	雑収入	(	90,839,500	)	(	98,384,746	)	(	7,545,246	)
	退職財団・社団交付金収入		62,504,200			62,652,480		△	148,280	
	退職給与引当金戻入額		0			2,315,856		△	2,315,856	
	施設設備利用料		3,200,000			4,107,555		△	907,555	
	その他の雑収入		25,135,300			29,308,855		△	4,173,555	
	教育活動収入計		1,928,713,300			1,927,746,257			967,043	

(単位 円)

事業活動支出の部 教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
		(	(	(△
	人件費	1,394,985,000)	1,396,873,033)	1,888,033)
	教員人件費	1,035,944,000	1,035,140,971	803,029
	職員人件費	282,112,100	288,232,662	△ 6,120,562
	役員報酬	10,520,000	10,519,920	80
	退職金	66,408,900	62,979,480	3,429,420
	教育研究経費	(470,398,143)	(476,920,558)	(△ 6,522,415)
	消耗品費	34,823,297	34,823,297	0
	光熱水費	66,630,000	65,574,803	1,055,197
	旅費交通費	15,203,000	15,747,904	△ 544,904
	奨学費	110,147,500	105,552,346	4,595,154
	減価償却額	152,900,000	140,009,696	12,890,304
	印刷製本費	18,349,745	18,349,745	0
	諸会費	5,482,000	5,576,170	△ 94,170
	通信運搬費	6,212,224	6,212,224	0
	修繕費	19,832,977	19,832,977	0
	新聞雑誌費	2,312,000	2,371,155	△ 59,155
	特別教育活動費	4,250,000	4,252,400	△ 2,400
	損害保険料	1,229,400	1,241,777	△ 12,377
	行事費	1,103,000	1,087,260	15,740
	委託費	16,386,000	17,788,438	△ 1,402,438
	賃借料	6,198,000	6,086,724	111,276
	受託事業	56,000	54,054	1,946
	雑費	9,283,000	32,359,588	△ 23,076,588
	管理経費	(204,135,512)	(201,770,378)	(△ 2,365,134)
	消耗品費	7,126,200	6,956,746	169,454
	光熱水費	5,020,000	4,726,680	293,320
	旅費交通費	5,636,464	5,636,464	0
	福利厚生費	2,996,000	3,327,862	△ 331,862
	減価償却額	9,465,000	9,238,422	226,578
	会議費	1,050,000	1,292,815	△ 242,815
	印刷製本費	21,974,000	22,129,401	△ 155,401
	諸会費	8,814,000	9,074,670	△ 260,670
	交際費	88,000	57,000	31,000
	報酬料金	7,308,723	7,306,655	2,068
	通信運搬費	8,730,000	8,367,074	362,926
	修繕費	3,728,925	3,728,925	0
	損害保険料	582,000	596,063	△ 14,063
	広告費	18,794,000	13,819,440	4,974,560
	公租公課	851,000	1,435,450	△ 584,450
	食糧費	2,696,000	2,714,573	△ 18,573
	行事費	0	7,100	△ 7,100
	補助活動費	5,857,000	5,847,655	9,345
	委託費	76,121,000	82,467,291	△ 6,346,291
	賃借料	5,778,000	5,445,120	332,880
	入学検定料免除額	1,742,000	1,755,000	△ 13,000
	雑費	9,777,200	5,839,972	3,937,228
	徴収不能額等	(7,000,000)	(1,730,721)	(△ 5,269,279)
	徴収不能引当金繰入額	7,000,000	1,730,721	5,269,279
	教育活動支出計	2,076,518,655	2,077,294,690	△ 776,035
	教育活動収支差額	△ 147,805,355	△ 149,548,433	1,743,078

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(166,500)	(78,347)	(88,153)
		その他の受取利息	166,500	78,347	88,153
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	166,500	78,347	88,153
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,790,233)	(1,905,602)	(△ 115,369)
		借入金利息	1,790,233	1,905,602	△ 115,369
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	1,790,233	1,905,602	△ 115,369
	教育活動外収支差額		△ 1,623,733	△ 1,827,255	203,522
	経常収支差額		△ 149,429,088	△ 151,375,688	1,946,600

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(5,536,940)	(13,549,040)	(△ 8,012,100)
		施設設備寄付金	5,500,000	13,500,000	△ 8,000,000
		過年度修正額	36,940	49,040	△ 12,100
		特別収入計	5,536,940	13,549,040	△ 8,012,100
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(0)	(1,327,300)	(△ 1,327,300)
		建物処分差額	0	5	△ 5
		図書除却差額	0	933,544	△ 933,544
		構築物処分差額	0	393,751	△ 393,751
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	1,327,300	△ 1,327,300
	特別収支差額		5,536,940	12,221,740	△ 6,684,800
	〔予備費〕		(4,936,132)		63,868
	基本金組入前当年度収支差額		△ 143,956,016	△ 139,153,948	△ 4,802,068
	基本金組入額合計		△ 392,560,000	△ 348,951,953	△ 43,608,047
	当年度収支差額		△ 536,516,016	△ 488,105,901	△ 48,410,115
	前年度繰越収支差額		△ 2,724,782,265	△ 2,724,782,265	0
	基本金取崩額		0	0	0
	翌年度繰越収支差額		△ 3,261,298,281	△ 3,212,888,166	△ 48,410,115
	(参考)				
	事業活動収入計		1,934,416,740	1,941,373,644	△ 6,956,904
	事業活動支出計		2,078,372,756	2,080,527,592	△ 2,154,836

(注記)

1. 予備費 4,936,132 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	2,883,297 円
印刷製本費	335,745 円
通信運搬費	119,224 円
修繕費	423,977 円

管理経費

旅費交通費	388,964 円
修繕費	784,925 円

合 計 4,936,132 円

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

○徴収不能引当金 期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

- a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 348,859,970 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。
- b 高等学校、幼稚園及び保育園は私立学校退職金団体に加入しており退職給与引当金は計上していない。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,424,827,680 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,731,686 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 662,752,499 円

建物 2,423,948,171 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる額 528,320,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 現金預金の中に校外研修預り金 30,237,998 円が含まれている。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,843,560 円	4,367,418 円
管理用機器備品	7,468,020 円	2,063,598 円

(3) 関連当事者との取引

該当なし

貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(4,005,265,193)	(3,526,495,331)	(478,769,862)
有形固定資産	< 3,859,060,390 >	< 3,188,252,718 >	< 670,807,672 >
土地	739,427,789	739,427,789	0
建物	2,475,945,584	1,918,616,456	557,329,128
構築物	122,078,141	70,907,267	51,170,874
教育研究用機器備品	135,110,031	94,024,597	41,085,434
管理用機器備品	25,210,311	3,209,397	22,000,914
図書	361,288,534	358,611,212	2,677,322
建設仮勘定	0	3,456,000	△ 3,456,000
特定資産	< 125,008,250 >	< 317,052,000 >	< △ 192,043,750 >
施設維持引当特定資産	25,008,250	225,052,000	△ 200,043,750
第2号基本金引当特定資産	50,000,000	42,000,000	8,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 21,196,553 >	< 21,190,613 >	< 5,940 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
長期定期預金	19,139,940	19,134,000	5,940
流動資産	(953,585,567)	(1,177,049,337)	(△ 223,463,770)
現金預金	887,497,760	1,128,629,676	△ 241,131,916
未収入金	65,857,162	47,804,549	18,052,613
貯蔵品	230,645	346,660	△ 116,015
仮払金	0	191,836	△ 191,836
前払金	0	76,616	△ 76,616
資産の部合計	4,958,850,760	4,703,544,668	255,306,092

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(777,946,084)	(429,891,360)	(348,054,724)
長期借入金	506,660,000	158,320,000	348,340,000
退職給与引当金	255,067,508	260,113,424	△ 5,045,916
長期未払金	16,218,576	11,457,936	4,760,640
流動負債	(367,349,268)	(320,943,952)	(46,405,316)
短期借入金	46,660,000	41,660,000	5,000,000
未払金	93,891,250	70,189,112	23,702,138
前受金	175,589,500	159,556,500	16,033,000
預り金	51,208,518	49,538,340	1,670,178
負債の部合計	1,145,295,352	750,835,312	394,460,040
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(7,026,443,574)	(6,677,491,621)	(348,951,953)
第1号基本金	6,793,443,574	6,452,491,621	340,951,953
第2号基本金	50,000,000	42,000,000	8,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(△ 3,212,888,166)	(△ 2,724,782,265)	(△ 488,105,901)
翌年度繰越収支差額	△ 3,212,888,166	△ 2,724,782,265	△ 488,105,901
純資産の部合計	3,813,555,408	3,952,709,356	△ 139,153,948
負債及び純資産の部合計	4,958,850,760	4,703,544,668	255,306,092

学校法人三島学園
財 産 目 録

平成30年3月31日現在

I	資産総額		4,958,850,760	円
	内訳	基本財産	4,005,265,193	円
		運用財産	953,585,567	円
II	負債総額		1,145,295,352	円
III	正味財産		3,813,555,408	円

科 目		金 額	
一 資産額			
(一)	基本財産	(4,005,265,193)	円
1	土地		
	校地	120,079 m ²	739,427,789 円
	内 虹の丘キャンパス	114,934m ²	
	内 向山キャンパス	5,145m ²	
2	建物	34,356 m ²	2,475,945,584 円
	(校舎 27,756m ² 、付属施設 その他 260m ²)	6,340m ² 、	
3	構築物		122,078,141 円
4	教育研究用備品		135,110,031 円
5	管理用機器備品		25,210,311 円
6	図書		361,288,534 円
7	特定資産	(125,008,250)	
	施設整備維持引当資産	25,008,250	円
	第2号基本金引当資産	50,000,000	円
	第3号基本金引当資産	50,000,000	円
8	その他固定資産	(21,196,553)	
	電話加入権	2,056,613	円
	長期定期預金	19,139,940	円
(二)	運用財産	(953,585,567)	円
1	現金預金	887,497,760	円
2	未収入金	65,857,162	円
3	貯蔵品	230,645	円
	合 計	(4,958,850,760)	円
二 負債額			
1	固定負債	(777,946,084)	円
	長期借入金	506,660,000	円
	退職給与引当金	255,067,508	円
	長期未払金	16,218,576	円
2	流動負債	(367,349,268)	円
	短期借入金	46,660,000	円
	未払金	93,891,250	円
	前受金	175,589,500	円
	預り金	51,208,518	円
	合 計	(1,145,295,352)	円
三	正味財産 (資産総額－負債総額)	(3,813,555,408)	円

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 4日

学校法人 三島学園

理事会御中

車田正光公認会計士事務所
公認会計士

車田正光 印

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付文部科学省告示第73号に基づき、学校法人三島学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人三島学園の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成30年 5月 21日

学校法人 三島学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 三島学園

監事 小 坂 信 雄 

監事 三 島 卓 郎 

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。